

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月8日
【四半期会計期間】	第96期 第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北一丁目3番2号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	6,264	10,423	16,228
経常損失 () (百万円)	918	771	1,995
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	669	809	3,826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	280	771	1,544
純資産 (百万円)	35,220	32,949	33,956
総資産 (百万円)	41,790	42,502	44,343
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	41.74	50.51	238.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	77.2	76.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,789	872	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	706	931	522
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	241	236	2,069
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,190	5,510	7,403

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	11.76	43.72

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により持ち直しが期待されたものの、新型コロナウイルス感染症拡大は収束せず、一部地域において断続的な緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の実施により経済活動の停滞や景気後退の懸念は払しょくされず、先行きは不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、緊急事態宣言に伴う商業施設の臨時休業や営業時間短縮などによる消費活動の制限や衣料品の消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を引き続き推進していくとともに、足元の業績を回復軌道に乗せるため、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つの課題にスピード感を持って対処してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,423百万円（前年同四半期比66.4%増）、営業損失は1,016百万円（前年同四半期は1,301百万円の損失）、経常損失は771百万円（前年同四半期は918百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は809百万円（前年同四半期は669百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

レッグウエア分野は前年、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業、在宅勤務や外出自粛の広がりを背景とした個人消費の冷え込み等の大きな影響を受けました。プレーンタイツなど秋冬商品の導入は進みましたが、生活様式の変化等の影響によるストッキング需要の減少は継続し、ソックスの伸び悩みもあり、同分野の売上高は5,336百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。

インナーウエア分野も同様、前年は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、外出自粛等の影響を受けましたが、株式会社レナウンインクスを子会社化したことなどにより、同分野の売上高は4,433百万円（前年同四半期比202.9%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は9,769百万円（前年同四半期比72.7%増）、営業損失は1,171百万円（前年同四半期は1,472百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は281百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は198百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移しました。介護用品の販売や認知症高齢者向け介護施設であるグループホームも昨年の外出自粛の影響などにより一時苦戦した状況から回復し堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は371百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,841百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少1,874百万円等によるものであります。

負債の部は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少しました。これは主に、未払金の減少866百万円等によるものであります。

純資産の部は32,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,006百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失809百万円の計上や、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首剰余金の減少233百万円およびその他の包括利益累計額の増加31百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.2%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失773百万円等により、872百万円の支出となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出855百万円等により、931百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、236百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,893百万円減少し、5,510百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は234百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,103,900
計	39,103,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,319,568	17,319,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,319,568	17,319,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	17,319,568	-	20,000	-	4,951

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,803	11.25
株式会社ヨシキホールディングス	東京都港区赤坂2丁目14-27	1,426	8.90
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,025	6.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	626	3.90
株式会社 日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	622	3.88
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	612	3.82
吉木 伸彦	東京都世田谷区	424	2.65
江綿株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目3番14号	401	2.50
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2号	345	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	244	1.52
計	-	7,533	47.00

(注) 1. 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式および年金信託設定株式が含まれております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 778千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 425千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 1,293千株があります。

3. 2020年2月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが2020年2月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988 (11988 El Camino Real, San Diego, CA, U.S.A.)	941,500	5.44
計	-	941,500	5.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,293,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,837,600	158,376	-
単元未満株式	普通株式 188,768	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,319,568	-	-
総株主の議決権	-	158,376	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北一丁目3番2号	1,293,200	-	1,293,200	7.46
計	-	1,293,200	-	1,293,200	7.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,237
受取手形及び売掛金	4,095	4,029
商品及び製品	5,606	5,612
仕掛品	1,365	1,380
原材料及び貯蔵品	432	457
その他	1,029	1,137
貸倒引当金	128	87
流動資産合計	20,512	18,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,337	1,320
機械装置及び運搬具（純額）	1,738	1,650
土地	12,213	12,213
建設仮勘定	29	167
その他（純額）	63	74
有形固定資産合計	15,383	15,426
無形固定資産	178	261
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,799
繰延税金資産	0	21
その他	261	225
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	8,268	8,046
固定資産合計	23,830	23,734
資産合計	44,343	42,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	1,754
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	70	108
賞与引当金	80	82
返品調整引当金	67	-
その他	2,033	1,608
流動負債合計	4,452	4,025
固定負債		
長期借入金	1,850	1,615
繰延税金負債	1,349	1,263
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,155	1,104
その他	291	256
固定負債合計	5,934	5,527
負債合計	10,386	9,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	16,148	12,030
利益剰余金	4,686	1,612
自己株式	1,464	1,465
株主資本合計	29,997	28,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	2,302
繰延ヘッジ損益	206	240
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	785	930
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,862
非支配株主持分	128	135
純資産合計	33,956	32,949
負債純資産合計	44,343	42,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,264	10,423
売上原価	4,673	7,945
売上総利益	1,591	2,477
販売費及び一般管理費	2,892	3,493
営業損失()	1,301	1,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	109
持分法による投資利益	3	2
為替差益	-	49
補助金収入	228	51
その他	39	47
営業外収益合計	394	259
営業外費用		
支払利息	-	6
為替差損	2	-
租税公課	2	1
その他	6	7
営業外費用合計	11	15
経常損失()	918	771
特別利益		
投資有価証券売却益	664	-
固定資産売却益	-	28
特別利益合計	664	28
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	1	29
投資有価証券評価損	369	-
特別損失合計	373	29
税金等調整前四半期純損失()	627	773
法人税、住民税及び事業税	31	24
法人税等調整額	11	9
法人税等合計	42	34
四半期純損失()	670	807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純損失()	669	809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	670	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	146
繰延ヘッジ損益	86	33
為替換算調整勘定	68	150
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	389	36
四半期包括利益	280	771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281	777
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	627	773
減価償却費	227	206
減損損失	1	29
のれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	43
賞与引当金の増減額(は減少)	12	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	51
受取利息及び受取配当金	121	109
支払利息	-	6
持分法による投資損益(は益)	3	2
補助金収入	228	51
投資有価証券売却損益(は益)	664	-
投資有価証券評価損益(は益)	369	-
有形固定資産除却損	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	407	83
棚卸資産の増減額(は増加)	900	32
仕入債務の増減額(は減少)	52	212
未払消費税等の増減額(は減少)	230	108
その他	150	471
小計	1,971	914
利息及び配当金の受取額	121	109
補助金の受取額	104	51
利息の支払額	-	6
特別退職金の支払額	-	76
法人税等の支払額	44	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789	872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	303	328
定期預金の払戻による収入	155	328
有形固定資産の取得による支出	107	855
有形固定資産の売却による収入	-	29
無形固定資産の取得による支出	14	87
投資有価証券の取得による支出	17	17
投資有価証券の売却による収入	944	-
補助金の受取額	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	706	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	240	0
自己株式の増減額(は増加)	0	1
長期借入金の返済による支出	-	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,271	1,893
現金及び現金同等物の期首残高	7,461	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,190	5,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・将来返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、従来、一部の連結子会社において売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については取崩を行っております。
- ・変動対価の定めに従い、将来値引きやリベートの支払いが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。
- ・取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売促進費等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円増加し、売上原価は80百万円増加し、販売費及び一般管理費は34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当等	942百万円	1,111百万円
賞与引当金繰入額	59	59
退職給付費用	45	42
広告宣伝費	122	123
支払運賃	378	680
研究開発費	216	234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	7,006百万円	6,237百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	815	727
現金及び現金同等物	6,190	5,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	240	15	2020年3月31日	2020年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月26日開催の第94回定時株主総会決議により、資本金を11,706百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を4,662百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、利益準備金を48百万円、その他資本剰余金を4,117百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,655	285	5,941	323	6,264	-	6,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	0	1	1	-
計	5,657	285	5,942	323	6,266	1	6,264
セグメント利益又は損失()	1,472	190	1,282	27	1,254	46	1,301

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レグウエア	5,336	-	5,336	-	5,336	-	5,336
インナーウエア	4,433	-	4,433	-	4,433	-	4,433
その他	-	24	24	371	396	-	396
顧客との契約から生じる収益	9,769	24	9,794	371	10,166	-	10,166
その他の収益	-	256	256	-	256	-	256
外部顧客への売上高	9,769	281	10,051	371	10,423	-	10,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	1	1	1	-
計	9,769	281	10,051	372	10,424	1	10,423
セグメント利益又は損失()	1,171	198	973	30	942	73	1,016

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	41円74銭	50円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	669	809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	669	809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,030	16,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

アツギ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 取 一 仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。